

新たな補助金制度に対する意見

キーワード	意見内容	分野別意見先
公開性 透明性	これまでの慣例で、活動をしているかわからないような団体にも補助金を支出している。団体の活動のチェックが必要だ。	教育文化
	一部のみに公金を支出することが無いように、公報等で市民理解を得てもらえるように啓発をすべきだと考える。	個人
	子どもの教育・育成に寄与するもの個人対象補助金への市民への周知不足。	個人
	将来の市の貢献度、市の活性化、市民のためになるかどうかの項目表、あるいは点数制度等をつくり、簡単に誰でも評価できるようにする。	個人
	任意補助金については公募性にし、外部委員も入れた審査委員会で定期的に選定することとしてはどうか。	個人
	補助金対象事業は、毎年あるいは毎回市民へ十分周知し活用の均衡を図る。	個人
	補助金対象事業の有効活用度を評価する機関が必要。	個人
	本当に補助金を支出しているのか、平等に検討できる監査機関が必要。監査委員は不公平差をさけるため、2年位の任期が適当。(以上、市の税金を平等にかつ、有効に使うために必要。)	個人
	地域性、住民構成等を考慮していただき、用途凡例等も提示し、制度制定前に各自治会にも周知し決定して欲しい。今以上に住民の負担増とならないように検討していただきたい。 補助目的の公平性については、住民生活の向上を目指し大局的な視野に立った補助金の使途が求められるのでは。	コミュニティ
地域性	宇宙少年団等、地域の特性を生かした団体もある。そういった団体のことも、配慮した補助金制度であってほしい。	教育文化
	離島であるため、給食材料の購入にあたって不公平が生じているため、均等な負担とする補助制度が必要。	教育文化
	薩摩川内市のことを真に考えるなら、市内中心部のことだけでなく、その取り巻き、またそれを支える自治会が活発に活動できるような配慮を。	コミュニティ
	市民はどこにいて生活しても、平等に暮らせる権利を有する。過疎化少子化の進行が激しい地区は現状維持すら困難を極める。よって交付金制度の見直しは柔軟に対処して欲しい。	
	地区コミュニティの活動がしやすいように、公平性等も必要だが、それぞれの地域性等を勘案して段階的な配分を。	福祉
	厳しい現状打開策として地理的条件等に考慮し大局的立場で広域的に統廃合又は再編成すべきである。行政側の各種協議会・協会等負担金を伴う団体が余りにも多いのでこのような協議会を当然整理すべきである。	
	全地区同様の一律カットではなく、その地区の必要性に応じて評価すべき。地域性や特異性を充分考慮を。	
補助金の見直しについては理解するが、合併して補助金が少なくなり、事業ができない団体もあるかも。そのようなことのないよう配慮を。		
自立性	依存度・自立運営の意識を高めるための長期化・既得権化をなくし、3年度ごとに見直しを行う制度を。	環境
	補助金は、未来永劫続くとは考えていない。しかし、4支所の統一した組織運営の上からも最低でも8年間は必要。	企画政策
	最近では自己責任という流行語にまどわされ、多くが自己負担、受益者負担が求められているが、目にみえにくい(効果が数字で表しにくい)文化活動、体育活動等大事に育てて(誘導)ほしい。	教育文化
	個人・組合への補助金は初回のみ。自立を。	個人
	初期投資困難または事業が自立につながるもの	個人
	伝統文化・伝統芸能の保存・継承で自立が見込めない事業	個人
	同一事業への補助金の毎年度継続支出を止める。自立を	個人
	高齢化が進むなか、補助金なしでは運営は更に困難となるので、補助金は永続的に交付を希望するしかない。 自立運営意識の希薄化については、事業の見直しや自立運営意識の高揚等を団体の在り方として持つことが大事である。今何ができるか、これから何をするか等長期ビジョンを持って取り組みたい。 地区コミュニティ協議会補助金制度については、地区の活動の拠点であり活性化の為に是非必要と思う。理想的な自立運営はなかなか困難であると思うし、行政指導で立ち上がったコミュニティ制度については、当然のごとく補助制度の恒久化があってもよいのではないかと。	コミュニティ

キーワード	意見内容	分野別意見先
自立性	補助金が多いことは誰でも望むが、財政的に検討後の交付であれば、その範囲内で運用し最大の効果を上げる努力はしていきたい。	コミュニティ
	補助金の性質にもよるが、年限をきるとか目標を持って交付したり、制度の更新を図るなど必要。	
	財源的な規模が小さく、思い切った活動が難しい面がある。補助事業として導入してほしい。自立運営の活発な団体等には、効果的に活かすためにより、見直しをしていただきたい。	農林水産
	高齢化が進み運営が難しくなるが、現在は会員が協力し合っとなんとか運営している。費局の見直しに対し、再考もあると思うが、辞退もやむを得ない。	福祉
妥当性 還元性	単年度行事等の補助金を当初予算で計上すれば。	
	どうやったら物が流れ、人が動くのかを視野に入れて待っているだけのものではなく、自らが働きかけるものにも補助金の交付というソフト面の重要性に目を向けるべきである。そのために人材の育成や環境を整えるべきである。	環境
	リサイクル益金の価格をより高いところを買ってもらおう努力。益金上がる分、補助金を下げる仕組みを市民と行政の努力で補助金の削減を。	
	他の補助団体への補助金減額があるのなら均衡を図るべきだ。	議会
	交付しただけで目的を達成されたとみる行政側の意識と、既存意識が強くなっている団体の考え方は、与えられた補助金に対してすべて消化するだけの形になっている部分が多数ある。この与えられた補助金の消化の後の還元性に視点を置くことも必要である。	企画政策
	郷土芸能に関する道具等は特殊なものが多く、道具の更新についても多額の出費がかかる。少子高齢化が進み保存団体の存続危機の中で、郷土芸能を伝承するための施策を。	教育文化
	団体の活動実績(組織、内容、財政)等も考慮した段階的な補助金制度の確立が必要である。	
	補助金ではなく、必要なら、謝金等で支出するのが望ましいのではないだろうか。	個人
	ものづくりの補助金より、人づくりの補助金を。	個人
	過度な補助金交付をせず、真に自分たちでも一生懸命取り組んでいる団体及び個人を支援する補助金制度にしてほしい。そのためには、交付対象団体の見極めが大事。最小限の補助で最大限のやる気・自立心を育てる！	個人
	既存のボランティア団体には支払う補助制度があり、後続の団体に 団体には支払う補助制度がない、また受け付けてもらえず、調査してくれる部門も調べてもない。今後、自分たちの街を活性化しようと、一生懸命がんばっているグループには、芽を摘むことなく応援できる、平等な体制作りをして、市民全体で街の活性化を考えていかなければならない時期に来ていると思う	個人
	期待する役割：自治会、コミュニティ協等のコミュニティ団体の事業	個人
	期待する役割：弱者支援、防犯・安全につながるもの	個人
	期待する役割：伝統文化・史跡の保存・継承につながるもの	個人
	教育・特別保育・医療・障害者の事業が必要	個人
	国・県が補助対象にしている事業は必要	個人
	申請書と一緒に、これまでの実績、収支予算書、趣意書等を提出させる。	個人
	青少年育成についての補助金制度を。	個人
	伝統文化の継承難で、技術継承が危機にあるものの事業が必要	個人
	割り切った考え方だけでなく人間味のある考え方をして補助金見直しを。	
急激な補助金カットは自治会活動の不振につながるため柔軟かつ段階的な対応を強く求める。		
現在の均等割、世帯割から、一定規模世帯以下の自治会には人数割等を考慮した補助は出来ないか。(仮に200世帯と191世帯があるとすれば、自治会規模的にはほぼ同等のはず)		
算定根拠については、公平な算定を望む。		
市民ニーズへの対応については、市民ニーズが妥当であるか等の検討は十分行い、市政に反映させていって欲しい。		
自治会自体、高齢化、少子化が進み、役員も限定的になり年々運営も厳しい。実情にあった補助金制度を	コミュニティ	
小規模自治会は、煩雑する事務、書類作成に困惑するため、各支所に指導職員の配置を。		
少子高齢化の中で、自治会活動を活性化するためには、行政の援助は欠かせない。		
新たな補助金制度に地区の高齢化率や平均所得を勘案した制度を。		
年間行事、活動内容、組織構成等を勘案したうえでの補助金制度を		
補助金の使途から除外される経費については、補助金の運用への意識の変容をすることが必然的になってくる。		

キーワード	意見内容	分野別意見先
<b>妥当性 還元性</b>	補助金の積算根拠には、納得していない。定額部分を多くして戸数割を少なくすべきである。	コミュニティ
	補助金を無くすることについては、大きな心で補助を続けてほしい。	
	補助金交付の効果については、補助金交付対象者自身の評価も取り入れ、次なる発展へ繋がる運用がなされていけば、交付の効果も出てくると思われる。	
	補助目的の公益性については、いうまでもなく、内容にもよるが公益性を優先させる。	
	補助目的の適合性については、明確化することで、目的にあった運用がなされるのでは。	
	無意味・不公平な補助制度の見直しは当然だが、次々と制度が変われば事業計画の策定も困難になる。	
	条例、規則、要綱を抜本的に整備し、説明責任、事務の合理化、省力化をお願いしたい。	商工観光
	補助金に命を吹き込むため、補助金の必要性についてのヒアリングの実施、事業終了後の決算報告、すなわち補助金の効果浸透度合いを交付側と受け入れ双方で客観的に検討するシステム作りが必要。	
	補助対象の県の融資制度が、以前の要綱名で示されており、現在の要綱に適用していないので現在の融資制度を対象にするようにしていただきたい。	
	見直すべきところは見直し、削るべきところは削ることも当然。そこで、交付各種団体を個別に召集し、事業実績書及び収支予算書を基にしながら意見聴取を行い補助金の見直しを推進するという方法を提案する。	消防
	合併により、各市町村の協議会を合併し、募金体制作りや事業を見直すことも視野に入れている。	農林水産
	上甕地区において、参加者全員でウニ駆除等を行い、藻場の回復に貢献しているので、他地区でもこの取組を導入してほしい。	
	効果のある事業については、他地区にも、補助事業として取り組んでほしい。	
	指導事業に伴う経費に充当するための賦課金として徴収することを検討中である。	
	すべての補助金に対して公平であって欲しい。	福祉
	学童は小学生であり、保育園が小学生を預かることは小学生も嫌がっている現実を行政もしっかり認識して欲しい。学童保育は学校でしっかりやるべきこと。それが無理であれば児童館をもっと増やしそれに係る費用を国は負担すべきでは。学童が心身ともに健やかに成長できる環境を整えるための補助金の使途を。	
	空いた施設を利用して一時的に預かれる専用の保育施設をつくり、子供好きで地域の子育ての終わった人達が格安で見えあげられたら。将来を担う子供たちのために補助金は投資を。地域子育てサポーターの養成を。	
	見直しにあたり一律に1割削減とかではなく今の活動内容、補助金の使途、決算書等の内容を行政でよく分析され補助金がなくても十分自立できる組織と判断されたら思い切った見直しをされてもよいのではないかと。特に合併後各地域特殊な補助金も存在していると思うが、過去の補助金額にはこだわらず、ゼロからの視点で判断されてもよいのでは。	
	見直しをされる場合は他地域の同様な団体と同額をいただけたらと差別のないようお願いしたい。	
	個人経営の保育園ですので補助に頼って経営しようとは思っていないが、公立並に優遇してもらいたいものがいくつかある。認可保育園の無駄をなくすように工夫をして欲しい。	
合併して薩摩川内市となり、補助金制度についても見直しがなされるにあたり、スリム化はやむを得ないことではないかと思う。		
親子の登園交流の場の提供、子育て家庭への相談助言支援の場の確保のための施設増築等の補助金交付を。		
福祉事業は長期的な視点で考えていただき、事業自体がネットワーク化され、分断・断片化されるのではなく、相乗効果が期待できる補助金制度を導入を。		
保育園としても節約すべきところは節約していき事前に積立金を考えていくが借入れをしなくてもよいように補助金制度の確立を。		
保護者や園児の安全を守るためにも駐車場の確保は必要。整備及び購入のための補助金を。		
補助金の取扱いについては認可園に対してどのような内容で使われているのか又どういった目的に使われるべきなのか等についてより検討していただき、本当に親にとっての安心、子供にとって居心地のよい場所ということを第一に考え補助の必要性を充分考え補助金を公平にだしていただけたら有難い。		

キーワード	意見内容	分野別意見先
妥当性 還元性	運営費は、負担金と保険金以外の活動費の使途も認めてもらいたい。(貸与品だけでは足りない備品の購入とか。)	防災
先駆性 独創性	活動すれば、するほど予算の厳しさを痛感。世帯数ではなく、やる気のある地域に、やる気をおこす補助金制度の検討を。	個人
	企画課においては補助対象者のプレゼンテーション選考及び市民税1%制の導入。内容が充実していれば、市外団体へも補助を行う	個人
	市民、各種ボランティア団体が誰でも申請できる補助申請制度を	個人
	地域振興計画の策定をすすめる上で、経費を伴う発想が出ている。そこで、特に創造性に富み全市的に影響を及ぼす事業がある場合、パイロット事業として応分の補助金を出しても良いのでは。	個人
	市民のニーズに対応した制度制定による自治会運営を要望。小規模自治会は、少子高齢化により、事業活動による収入が厳しい。年々減少する世帯数により、現存世帯の負担も増え、年金生活者が多い中では、自治会活動にも支障が生じている。	コミュニティ
	原則17年度の基準維持と、活動実績を加味した制度の制定ができないか。	
	自治活動のモデル的な団体を育成し、補助金が有効に使われる仕組みづくりを。	
新たな補助金制度は、主体性持って活動するための制度の確立を。	商工観光	
補助金の効果がある組織についてはもっと出すべき。		
その他 (意見要望など)	国際交流の事業は、民間レベルでの展開は非常に厳しいものがあり、行政の支援の下に運営できるという形がベストである。そのために、行政、民間、協会がお互いにサポートしていく必要がある。	企画政策
	補助金制度及び現行補助事業の見直しは必要であり、賛成である。	教育文化
	今回、このような活気的な予算の見直しに取り組みられている薩摩川内市の姿勢を期待する。	個人
	私達もムダを省き、活かされる補助金を活用したい。	個人
	まずは行政が、市民が納得し、協力しようという気持ちになるような行政改革を行うことが必要である。	コミュニティ
	地区コミュニティ協議会が単独で企画立案する事業等についての支援を。	
	補助金は、未来永劫続くとは考えていない。独自のキラリと光る地域作りを目指し、活動の核として存続させるためにも特段の配慮を持って補助金の確保を。	商工観光
	限られた行政財産をどこに、どのように優先配分すべきかを真に見渡すときに、小規模事業者の成長活動が円滑に行われそれによって得られた事業所得が市民税収入や消費税等の地方分(行政)への交付につながる。これこそが補助金交付の目的や性格、的確な運用に合致するものであり、薩摩川内市の行政運営に適用のものであると確信する。	
	産休代替職員の補助金は年々減額されている。代替職員も優遇しなければよい人材は確保できない。産休職員と変わらない賃金が必要。少子化対策と言いながら安心して育児休暇の取れる環境ではない。行政はもっと育児・教育に補助金を出すべき。	福祉
	実施要領の内容に沿った制度改革がおこなわれればと思いますが、現状の傾向だと単なる削減・廃止の方向に進むのではないかと、懸念されます。	
保育所・幼稚園に入所していない人の一時預かり希望者が多いが、毎日預かりきれない申し込みなのでお断りが多い。市の委託事業でもいいのでいつでも一時預かりできる施設を作って欲しい。		